



調査報告

— 通いの場参加促進の工夫 ヒアリング調査より —

令和6（2024）年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業
通いの場などの介護予防に資する取組の効果的な普及啓発の手法に関する調査研究事業

本調査では、通いの場に関心な方や軽度の認知症を抱えた方などでも思わず参加したいと心が動くような働きかけや、多くの対象者に対して拡げ定着させていく手法について、各自治体における具体的な事例や工夫をヒアリング調査によって聞き取ることを目的としました。調査で明らかになった通いの場の工夫を、自治体規模ごとに7つのカテゴリーとしてまとめました。ヒアリング調査にご協力いただいた自治体は右の10自治体です。

ご協力自治体

【小規模自治体】

長野県豊丘村
群馬県玉村町
長野県富士見町
栃木県上三川町

【中規模自治体】

新潟県柏崎市
山梨県甲府市
千葉県八千代市

【大規模自治体】

東京都葛飾区
東京都八王子市
千葉県千葉市

通いの場参加促進の工夫：自治体共通

■コンテンツと設定

男性や認知症の方が入りやすい内容（おつまみミールキット料理教室、グランドゴルフ、機材使用の体力測定、健康マージャン、筋トレ講座、麻雀教室、野外での体操教室など）

ポイント制度の導入（通いの場参加、ボランティア活動、講座への参加でポイント付与）

高齢者が興味あるコンテンツ（体力測定や脳年齢測定、安全運転講習、入浴、フレイルなど）でイベントや集まりを開催

■広報・アウトリーチ

広報紙、市政だより、HP、ポスター掲示、回覧板、チラシ配布などで開催告知

参加者へ知人・友人への勧誘の奨励

地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生委員、地区担当保健師などの訪問機会に通いの場案内

一体的実施でフレイルなどリスクのある方と訪問や電話などでコンタクト、通いの場を紹介

相談のあった時に、相談者の状況にあった通いの場や手段を紹介

■立ち上げ支援

ボランティア養成講座、リーダー養成講座受講者を立ち上げのキーパーソンにリクルート

行政の立ち上げ支援は期限付き、住民主体であることを伝えた上で実施

■継続への支援

自主グループや居場所同士の情報および意見交換会の開催

リハ専門職などが定期的に体操教室の指導や、技術支援を実施（フォロアアップ研修、自治体体操を作ってCDやDVDで配布、支援マニュアル作成など）

継続開催のためのインプット（スキルアップ講座や定期会議の開催や専門家派遣など）

■組織連携・事業連携

住民に近い存在が情報把握し、その他のサービスへ情報提供（民生委員、生活支援コーディネーターなど）

定期会議の機会に情報共有（生活支援体制整備の2層協議体会議、一体的実施の連携会議など）

一体的実施に関する関連課の定期的な打ち合わせ

多様な場について多様なルートから情報を入手（シニアクラブ、愛育会、自治会組織、公民館活動、民間の組織、趣味のグループなど）

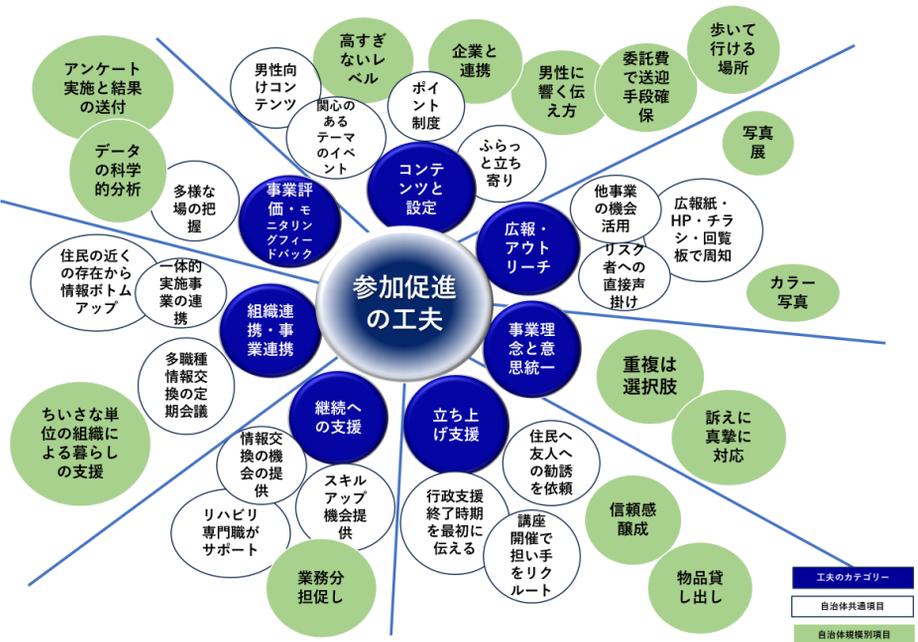
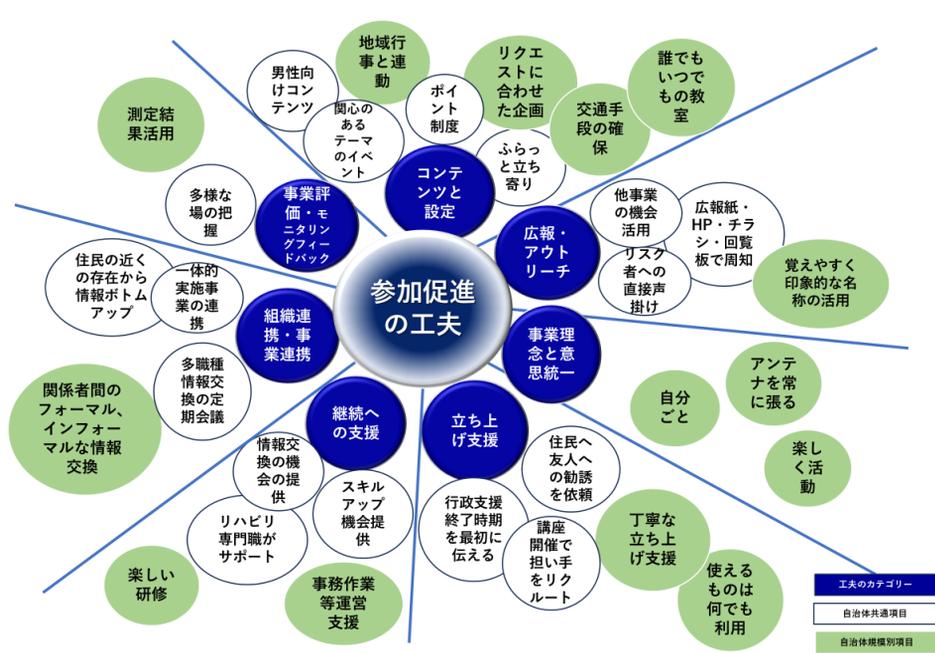
■事業評価・モニタリングフィードバック

自治会の集まり、公民館活動、老人会の活動など小さい自主グループまで把握する（参加者のカウントは未実施）

通いの場参加促進の工夫 小規模自治体

自治体と住民の距離が近く、関係者同士の綿密な情報共有と連携による丁寧な支援

小規模自治体においては、行政職員が住民に寄り添いながら通いの場の参加促進の工夫が行われていました。また、行政が主催する情報交換会議以外に、職員同士での情報交換や相談が頻繁に行われ、庁内だけではなく庁外の関係者との連携が丁寧に行われている状況が確認されました。



通いの場参加促進の工夫 中規模自治体

大規模と小規模の良いところの混在で、多様な支援を展開

自治体が直接立ち上げをバックアップする方法のほかに、中間支援組織を置く仕組みがあります。これにより、地域の状況をよく把握している関係者からの情報を吸い上げて、自治体に対応できるシステムが機能していました。中規模自治体は、大規模自治体の効率性と小規模自治体の丁寧な対応が混在しています。

通いの場参加促進の工夫 大規模自治体

高齢者のセルフマネジメントを促す情報発信と地区レベルでの包括ケア

民間企業や多くの団体とのコーディネーションと情報整理を効果的に行っている自治体が多く見られました。情報を整理して提供し、高齢者のセルフマネジメントを促すという点において工夫を凝らしていました。地域資源が多く存在し、その情報整理のために、プラットフォームアプリを活用するなど、情報の管理に努めていました。

